

1. 地域の特徴

下川町は、北海道の北部に位置する人口約3,000人の町である。町の面積644 k m²（東京23区の面積に相当）の約9割が森林で覆われ、豊かな自然資源を背景に、農林業を基幹産業とした農山村地域である。

1901年の開拓以来、農業、林業・林産業、鉱業を基幹産業として発展し、1960年代には15,000人を超える人口を有したが、我が国の産業構造の変化などにより基幹産業が衰退、急激な人口減少を辿り、1980年の国勢調査では、人口減少率が北海道1位、全国4位を記録するなど、急速に過疎化が進行、地域の活力が低下していった。

「このまま急激な人口減少が続けば、地域が消滅してしまう」という危機感を抱いた下川町民は、「知恵・工夫・行動」で立ち向かい、多岐にわたる地域活性化活動に取り組み、また、2000年代には、「経済、社会、環境の調和による持続可能な地域社会づくり」のコンセプトが生まれ、急激な人口減少に一定の歯止めがかかり、今日に至っている。



2. 応募のきっかけ

2001年に、下川産業クラスター研究会が中心となり、森林・林業を基軸として、経済・社会・環境の3つの側面から統合的な課題解決を目指す「森林共生社会のグランドデザイン」を策定し、以来、20年以上に渡り、持続可能な地域づくりの実現を目指している。

2007年には、町政運営の最高規範である下川町自治基本条例の前文に「持続可能な地域社会の実現を目指す」と持続可能性をキーワードに位置付け、国から環境モデル都市（2008年）、環境未来都市（2011年）の選定を受けながら、自然資源であり町の財産である「森林」を持続的に活用しながら、過疎化や少子高齢化、そして地域産業の衰退という課題を解決する取り組みに着手し、森林資源を余すところなく使うまちづくりを進めている。

SDGs未来都市については、約20年間に渡るまちづくりのコンセプトとも親和性が非常に高いことから応募したものである。



3. 取組の内容と成果

【コンセプト】経済・社会・環境の3側面の価値創造、統合的解決 (=SDGs) に約20年間の取組



【取組内容】第2期下川町SDGs未来都市計画搭載事業

<p>“循環型経済”を創る</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 林業の川上から川下までのシームレス産業化 ● 地域内経済循環を促すポイントシステム ● 農業振興事業 ● 地域中小企業成長・起業促進 ● 地域経済好循環化牽引機能 <p style="text-align: right;">など</p>	<p>“住み続けられるまち”を創る</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 健康省エネ住宅の主流化 ● 未来人材育成プログラム構築実証 ● 町民主体によるSDGs課題解決推進 ● 町民主体によるレジリエンスな集落創生 <p style="text-align: right;">など</p>	<p>“脱炭素社会”を創る</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 森林バイオマス地域熱供給システム面的拡大 ● 一の橋脱炭素コミュニティモデル創造 ● ゼロエミッションとエシカル消費促進 ● 町内CO₂調査及びエコアクションポイント <p style="text-align: right;">など</p>
--	--	--

【成果】

- [経済] 木材・木製品製造出荷額 (2019年度) 2,717百万円⇒(2021年度) 2,718百万円
農業生産額 (2019年度) 3,243百万円⇒(2021年度) 3,581百万円
- [社会] 現在の下川町は住み良いと感じる住民率 (2017年度) 73.9%⇒(2022年度) ※現在調査中
家庭と仕事が無理なく両立出来ていると感じている住民率 (2017年度) 51.0%⇒(2022年度) ※現在調査中
- [環境] 熱エネルギー自給率 (2019年度) 56%⇒(2021年度) 56%
CO₂排出量 (2019年度) 44,537t-CO₂⇒(2020年度) 43,342t-CO₂

4. 選定されてよかったこと

下川町では、SDGsを「まちづくりのツール」と捉え、①チェックリスト（地域を見つめ直すきっかけ）、②バックキャスティング（2030年から逆算した良質なまちづくり）、③ブランディング（情報発信）、④パートナーシップ（多様な主体との連携）を通じて、持続可能な地域づくりの実現を目指している。

SDGs未来都市に選定されたことで、SDGsが共通言語となり、多様な主体との連携が図られ、関係人口の創出、地域課題の解決に繋がっている。



2022.9.26 プラチナ企業の森



2022.10.8～9 下川町SDGsアカデミックツアー



2022.12.7～9 エコプロ2022

5. 困難やつまづきなど苦労したこと及びそれをどのように克服したか

急激な人口減少に一定の歯止めがかかったものの、依然として人口減少が続き、人口減少が起因による地域課題は山積している。2021年度において、自然動態人口▲50人（出生数9人）、社会動態人口▲51人、計▲101人となっており、地域活力の根源となる産業の担い手不足が喫緊の課題である。

2016年に下川町産業活性化支援機構を立ち上げ、積極的なプロモーション活動により、2021年度は33人の移住が実現した。転出者数を補うまでには至っていないが、産業振興を積極的に進め雇用の確保を図るとともに、住宅、医療、福祉、子育てなど、政策を総動員させながら、子育て世代を中心としたプロモーション活動を引き続き積極的に進めていく。

6. 今後の展開

- ①2023年度は、第6期下川町総合計画「中期計画」の策定年度に当たる。現在、18歳以上の全町民を対象にしたアンケートを取りまとめているところであり、アンケート結果を踏まえ、施策や事業の見直しを進めていく。
- ②2022年3月、「ゼロカーボンシティしもかわ」宣言を行い、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指している。2023年度中に地球温暖化対策実行計画を策定予定。
- ③第9次行政改革大綱を策定予定。将来人口を踏まえたバックカスティングの視点に立ち、公共施設の統廃合を進めながら、脱炭素社会の構築にも寄与していく。
- ④国では、デジタル田園都市国家構想総合戦略を策定し、地方に対しても、地域が抱える地域課題を踏まえ、地域の特性や魅力を生かす地方版総合戦略の策定（改訂）を求めているところ。本町における自治体DXの取組を踏まえ検討していく。
- ⑤上記の地球温暖化対策実行計画、行政改革大綱、地方版総合戦略の策定に必要な施策・事業は、最上位計画である第6期下川町総合計画と連動・整合性を図りながら進めていく。

7. 他地域への展開等

- 視察・事例報告 34件
日経ESGオンラインツアー、国立研修開発法人科学技術振興機構（JST）セミナー、ハイレベル政治フォーラム、JICA研修 など
- 雑誌・web掲載 21件
情報誌「地域づくり」、市民版環境白書、図でわかるSDGs、機関誌「Re」、通信教育テキスト「今日から始めるわたしのSDGs」 など
- その他 12件
戸塚区環境パネル展、戸塚区SDGsパネル展、よみうりバーチャルフェスティバル、環境広場さっぽろバーチャルツアー など

以上、2021年度実績

8. その他

